

第12回 外国人の受入れに関する委員会 開催

2025年3月5日(水) 9:00~11:00 会場(ニッスイ本社ビル) & オンライン 開催

今年度の活動進捗状況と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。



▲浜田座長(株式会社ニッスイ 代表取締役社長)



▲会場の様子

事務局より報告・提案

【基本指針】

- ・24年下期で、採択・賛同数が58会員から85会員へ増加。ご面談時や会合の場を活用し、採択・賛同数増加に向けて引き続きアプローチを実施
- ・地域の好事例収集と会員への共有を行い、意識醸成を促す

【教育】

- ・横浜市取材により、都市部における課題を抽出。集住地域の追加調査を実施し、学齢期における教育のモデルケースを策定し、次回委員会にて議論する
- ・今後は外国ルーツを持つ子どもに対する、小中学校教育の義務化を求めることを視野に入れ議論する
- ・高校教育に関しても好事例調査を実施する

【就労】

- ・育成就労制度に関しては、各論点について政府の動きを注視し、パブコメへの意見提出や関係省庁との意見交換を実施する
- ・育成就労制度以外の課題(在留資格等)について、引き続き会員からの意見を収集する

出席者ご意見 ※抜粋

- ・基本指針と地域の好事例を組み合わせた広報は有意義。具体的な活動内容と基本指針を統合して打ち出すことで、指針の意義がより明確になることが期待される。
- ・初期段階の教育支援として、産婦人科での出産時に子どもの教育に関する情報を提供する仕組みがあれば、親が早期に適切な対応を取れるのではないかと。情報提供の流れを設計することが重要。
- ・送出し機関への手数料を2か月と認めると、国ごとに「ここまで取れる」というメッセージを与えかねない。一方で、基準を設けること自体は重要だが、日本やアジアの労働移動の特性を考慮せず、単純にグローバルスタンダードを適用するのも適切ではない。2ヶ月という基準を発信する影響を慎重に検討し、国際労働移動の実態に即したルール作りが必要。

【事務局所感】

- ・いただいたご意見について、事務局内で整理した上で今後の活動に反映していく。